

世界では、強制労働や売春、家事労働といった搾取目的で、子どもたちが売買されている。アメリカ国務省の推定では、毎年60~80万人が国境を越えて取引されており、そのうち約半分以上が子どもであるとされている。待遇の良い仕事や結婚といった魅力的なチャンスをブローカーに約束された親が、貧困から逃れるために自分の子を委ねてしまうケースも多い。



## 暗闇に生きる命を救うために

タイでは、国内外の多くの18歳以下の子どもたちが人身取引による搾取の対象として被害に遭っている。



職業訓練の一環で、シェルターに暮らす人身取引被害者に、手工芸品作りを指導しているシニア海外ボランティアの飯島好美さん(左)。シェルターのスタッフたちと製品について相談する(撮影:奥野安彦)



### 被害者支援をより効果的に

1980年代以降の急速な経済発展に伴い、人・モノ・情報の国境を越えた移動が急増しているタイ。だが、その躍進の陰で深刻化しているのが、人身取引だ。タイは、日本や中近東、アメリカなどへの被害者の「送り出し国」であり、ラオスやミャンマー、カンボジアなど近隣国からの被害者の「受け入れ国」でもある。さらに、中国からマレーシアへ送られる人身取引の「中継国」



警察などに救出・保護され、シェルターで暮らす子どもたち。職業訓練の一環で装飾品作りを学ぶ。タイ人だけでなく、ラオス、ミャンマー、カンボジアなどから送られ、保護された被害者も多い(撮影:奥野安彦)

にもなっている。そのため、人身取引対策は国を挙げて取り組むべき最重要課題の一つとして認識されている。

人身取引の被害に遭う者の多くは、18歳以下の子どもたちだ。タイ政府が保護した被害者のうち、8割以上が子どもとの報告もある。ときにはブローカーの甘い言葉に乗って親が生活のために売り飛ばし、ときには強引に連れ去られることもある。子どもたちは見知らぬ土地や外国へと送られて監禁や脅迫を受け、性的搾取の対象となったり、売春、組織的な物こい、建設現場や農場、工場での強制労働などを強要されたりする。当然、子どもたちへの報酬は期待できない。何度逃げても連れ戻され、HIV/エイズに感染すれば容赦なく捨てられる。また、ときには臓器移植のために内臓を摘出されることもある。そして、人生に取り返しつかない傷を負う。

こうした深刻な状況を受け、タイ政府は2008年、人身取引対策を促進するための政府の体制、犯罪の処罰、被害者の救出・保護に関して規定した「人身取引被害者の救出・保護、社会復帰・自立支援を効果的に進



国立女性教育会館で行われた日本での研修では、人身取引や外国人の人権侵害に取り組むNGOとのワークショップや、入国管理局や警察など日本側関係者との意見交換も行われた

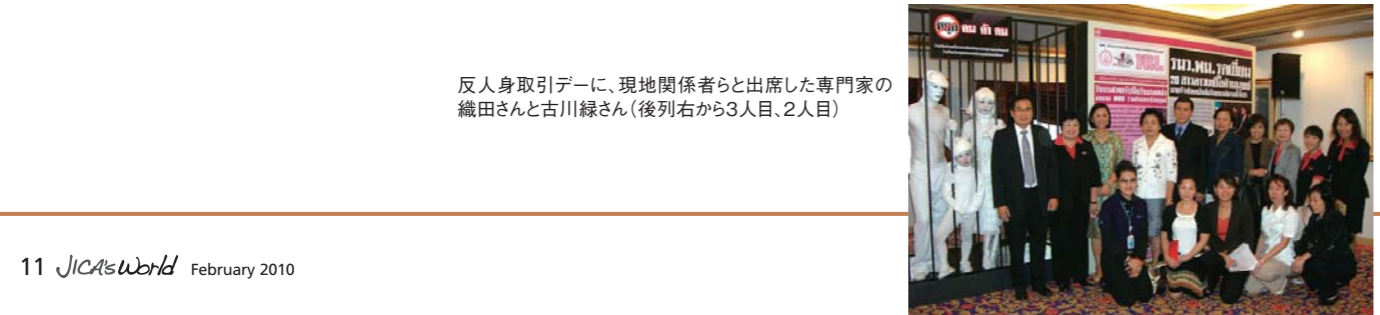
めていくため、個々の被害ケースに対し、「多分野協働チーム」(MDT)を結成して対策に当たるといふ方法を中央政府レベル、各県・自治体レベルで採用している。

MDTは、警察官やソーシャルワーカー、被害者用シェルターの職員、NGO、弁護士のほか、入国管理局、検察などさまざまな分野の専門家で構成されており、被害ケースに応じて適宜メンバーが召集される。そして、①救出・保護、②被害者としての認定、③シェルターでの心理的・身体的回復、④教育・職業訓練による社会復帰・自立支援に至る一連の被害者保護・自立支援に取り組んでいる。

これは、異なる専門分野の人々が協働するための画期的な方法だが、一方で、関係機関の連携やスタッフの能力不足など運営面で課題を抱えており、包括的な対策が十分に機能していないのが実情だ。そこでJICAは09年3月より、MDTの運営能力向上を目的とした「人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」を開

始。MDTメンバーらを対象に、ワークショップや研修による能力強化に努めている。

より広くこの問題に気付けてもらうために



反人身取引デーに、現地関係者と出席した専門家の織田さんと古川緑さん(後列右から3人目、2人目)